

「多様性を認め合う社会」に関するアンケート(市民意識調査)結果報告書

2024(令和6)年7月

日向市総合政策部地域コミュニティ課
人権・同和行政・男女共同参画推進室

1 目的

日向市では、「第2向日向市総合計画・後期基本計画」に掲げている「年齢、障がい、国籍などにかかわらず、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性や能力を発揮できる多様性を受け入れた公正で平和な社会」を目指し、「日向市人権教育・啓発推進方針」及び「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、人権尊重と多様性を認め合う社会の構築に向けた取組を進めることとしている。

この調査は、多様性を認め合う社会に関する市民意識の現状を把握し、人権意識の高揚とあらゆる差別の解消に向けた施策を検討するために実施したものである。

2 実施概要

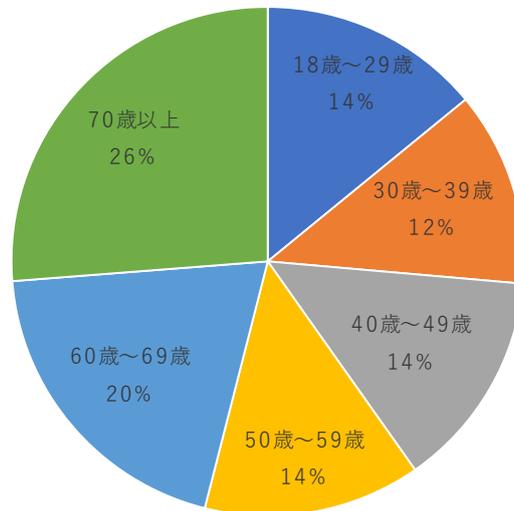
- (1) 調査期間 2022(令和4)年12月1日～2023(令和5)年1月13日
- (2) 調査対象 18歳以上の市民 2,000人
- (3) 調査方法 発送⇒郵送 回収⇒郵送、オンライン
- (4) 回収数 オンライン123 郵送483 合計606 (回答率30.3% ※郵便不到達3)

3 調査結果

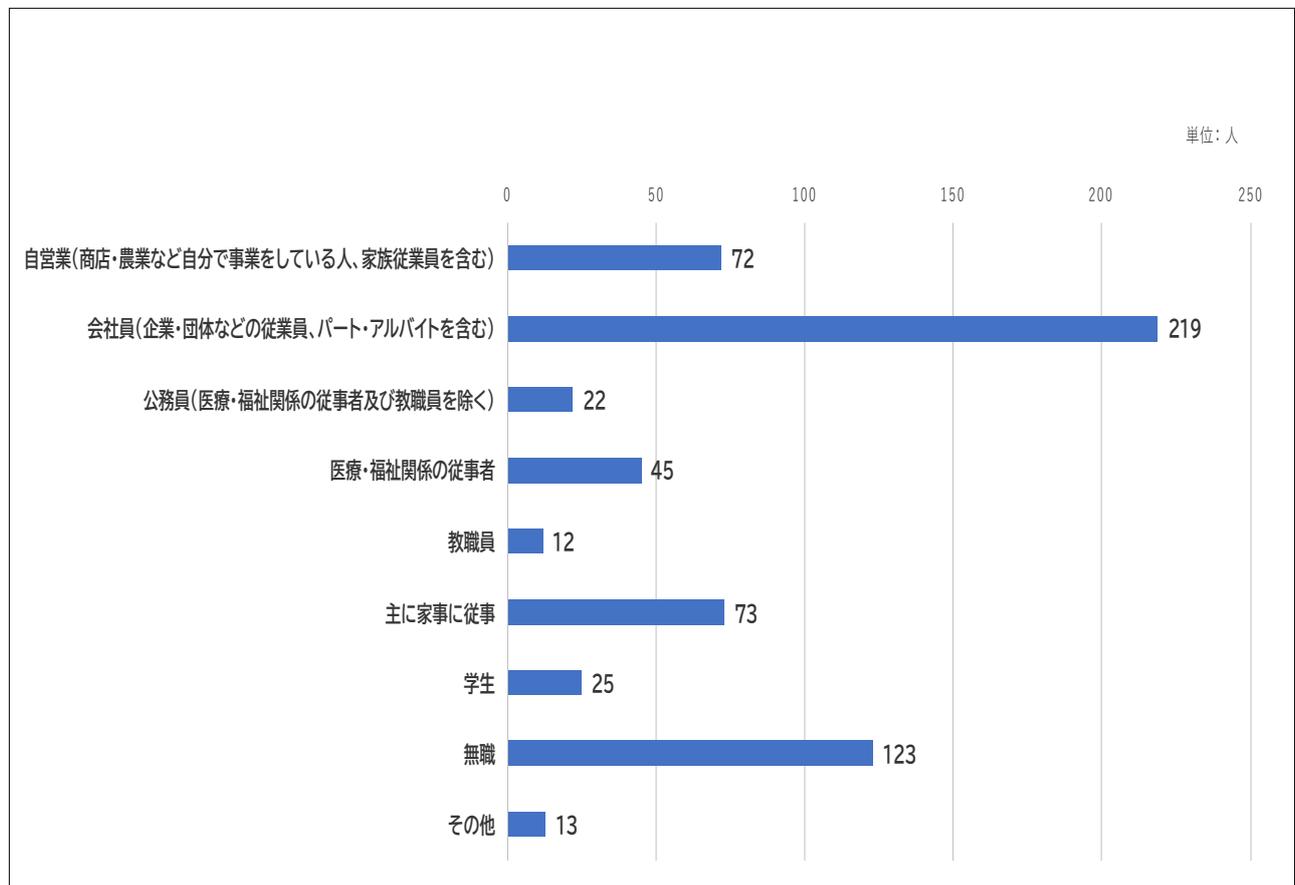
(1) あなたの年齢に当てはまるものに○をつけてください(2022(令和4)年12月1日現在)。

(単位:人)

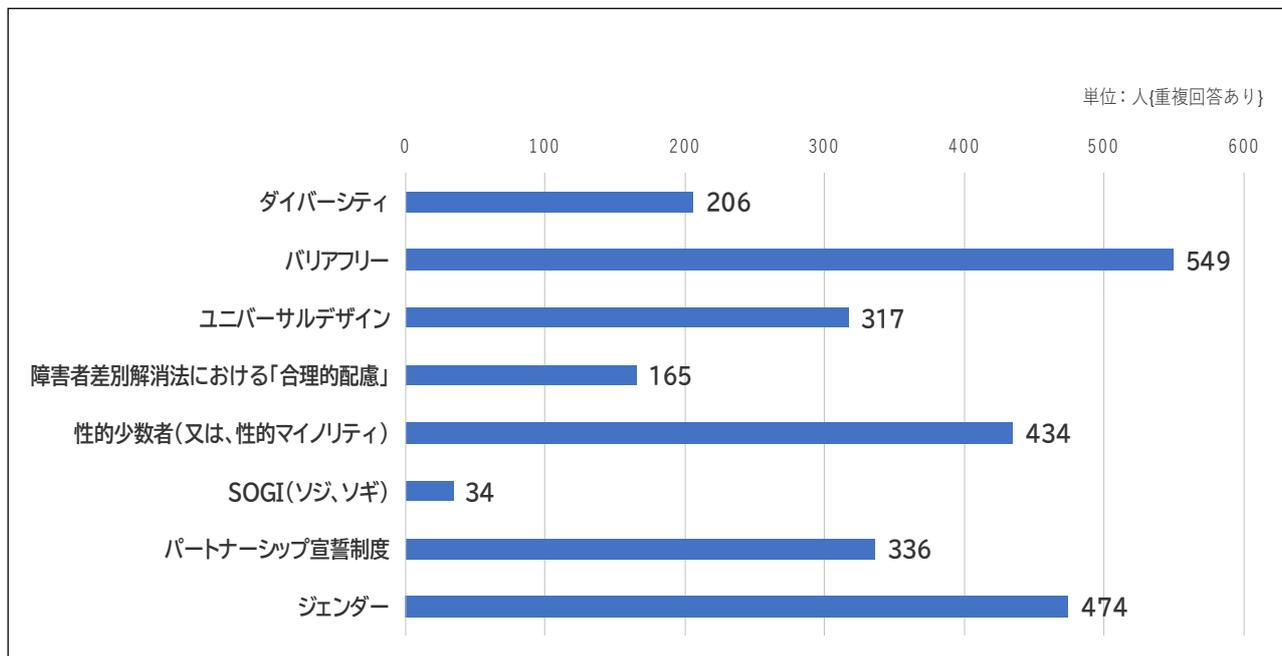
| 18歳~29歳 | 30歳~39歳 | 40歳~49歳 | 50歳~59歳 | 60歳~69歳 | 70歳以上 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----|
| 85 | 75 | 84 | 83 | 120 | 159 | 606 |



(2) あなたの職業について一番近いものを一つ選んで○をつけてください。(回答数604)



(3) 人権に関する次の言葉の中で、あなたがこれまで見たり聞いたりしたことがあるものを全て選んで○をつけてください。(回答数 2,515 ※重複回答あり)



【言葉の解説】

1. ダイバーシティ

形や性質が様々であることを意味し、日本では多くの場合「多様性」と訳されます。ダイバーシティ社会とは、年齢や性別、国籍や障がいの有無、性的指向・性自認などにかかわらず、一人ひとりが尊重され、誰もが個々の能力を発揮できる社会、多様性が受容される社会を指します。

2. バリアフリー

障がいのある人や高齢者等のための物理的な障壁を取り除くことを指していました。今日では、物理的な障壁のみならず、制度、文化・情報、意識など生活全般にわたる障壁を取り除くことを指しています。

3. ユニバーサルデザイン

年齢や障がいの有無などの区別なく、誰もが使えるように配慮されたデザイン又は広く社会システムのことをいいます。

4. 障害者差別解消法における「合理的配慮」

障がいのある人から社会の中にある障壁を取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたとき、負担が重すぎない範囲で対応することです。

5. 性的少数者(又は、性的マイノリティ)

「結婚や恋愛は異性が対象」、「身体の性別と心の性別は一致する」など、今まで一般的・典型的と考えられてきた性のあり方に当てはまらない人を指します。

6. SOGI(ソジ、ソギ)

Sexual Orientation and Gender Identityの略。「性的指向(好きになる性)と性自認(自分で認識している性)」と訳されます。全ての人の属性を表します。

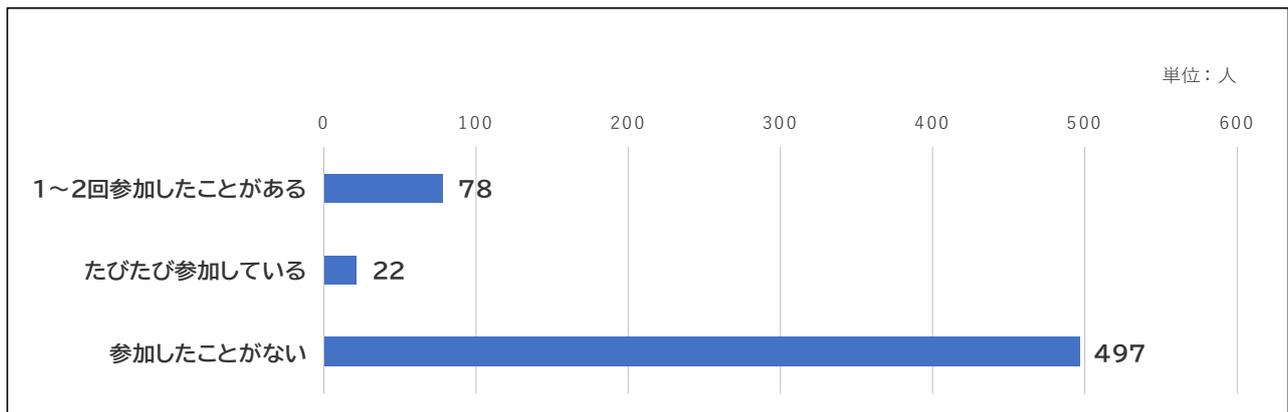
7. パートナーシップ宣誓制度

互いを人生のパートナーとし、日常生活において相互に協力し合うことを約束した、一方又は双方が性的少数者である二人が、互いにパートナーであることを県や市町村に宣誓する制度です。

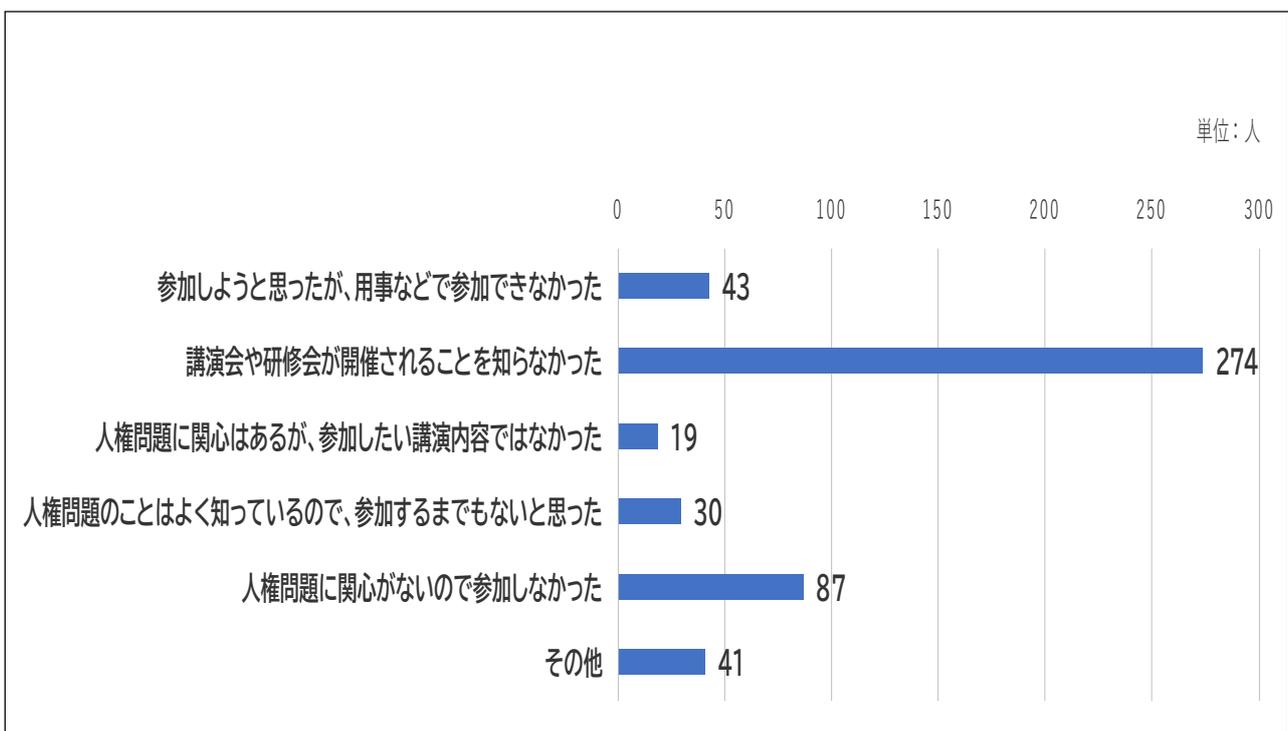
8. ジェンダー

生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。男らしさ、女らしさといった言葉で表現されるもので、生物上の雌雄を示すセックスと区別されます。それ自体に、良い、悪いの価値を含むものではありません。

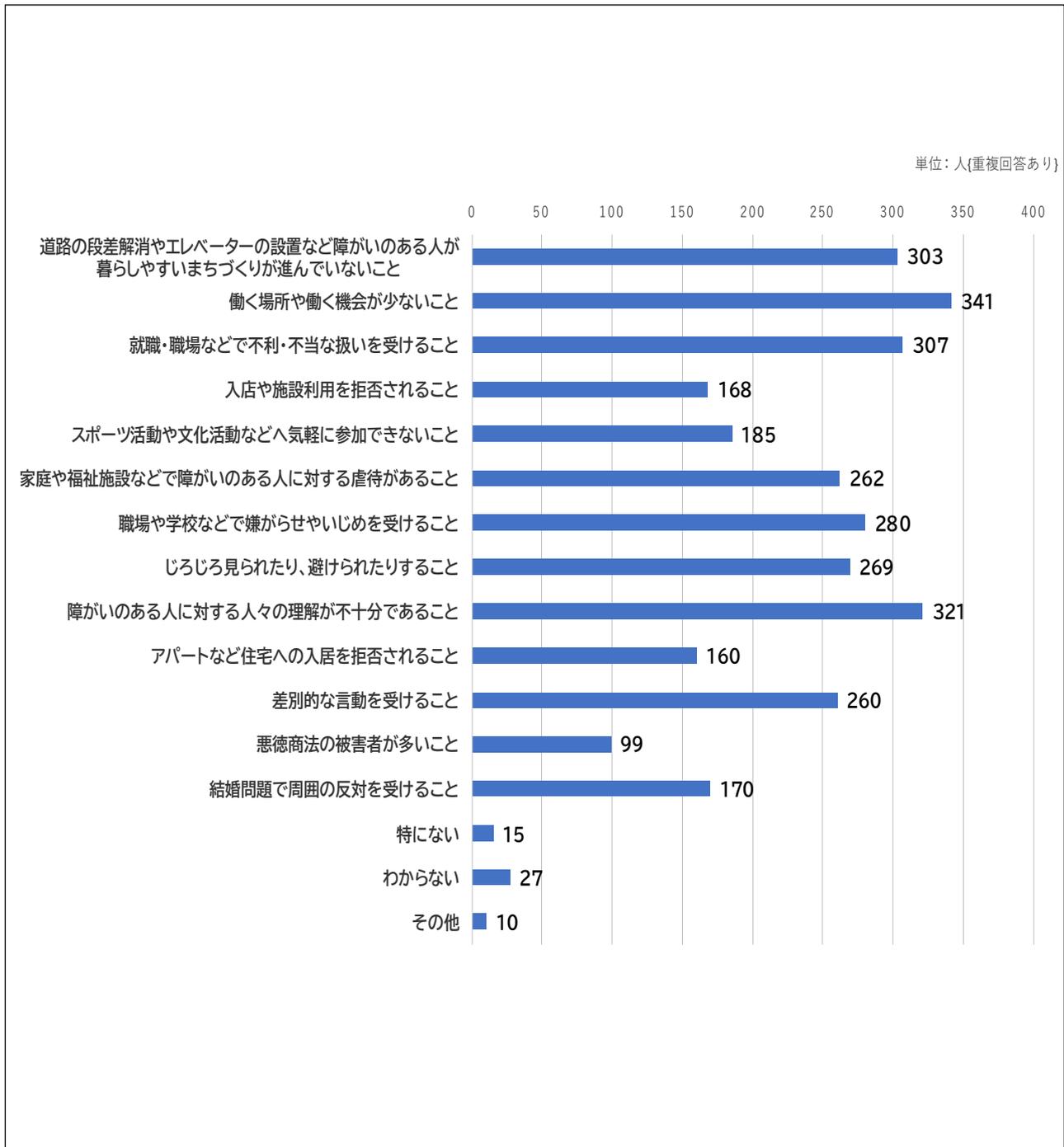
(4) 日向市では、市民向けの人権講演会や人権講座、地域・職場での人権研修などを実施していますが、参加したことはありますか。もっとも近いものを一つ選んで○をつけてください。(回答数597)



(5) 問4で「3. 参加したことがない」と答えた方にお尋ねします。参加したことがない理由についてもっとも近いものを一つ選んで○をつけてください。(回答数494)



(6) 障がいのある人に関することで、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。次の中から当てはまるものを全て選んで○をつけてください。(回答数 3,177 ※重複回答あり)



※障がいのある人への虐待の内容には、次のようなものがあります。

「身体的虐待」：暴力をふるう

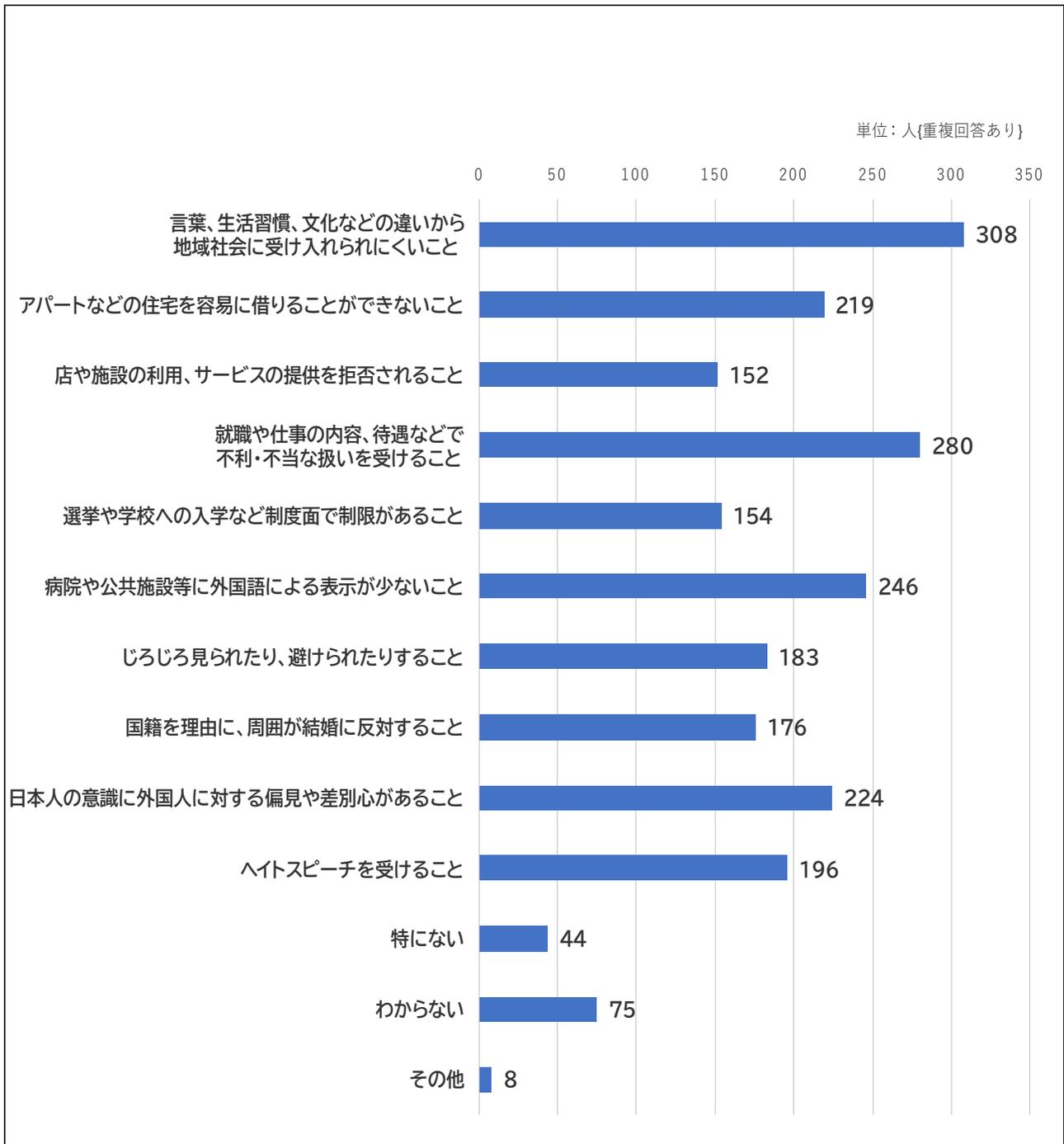
「心理的虐待」：暴言をはいたり、わざと無視したりする

「経済的虐待」：必要なお金を使わせなかったり、財産を勝手に処分したりする

「介護・世話の放棄(ネグレクト)」：必要な介護を行わない

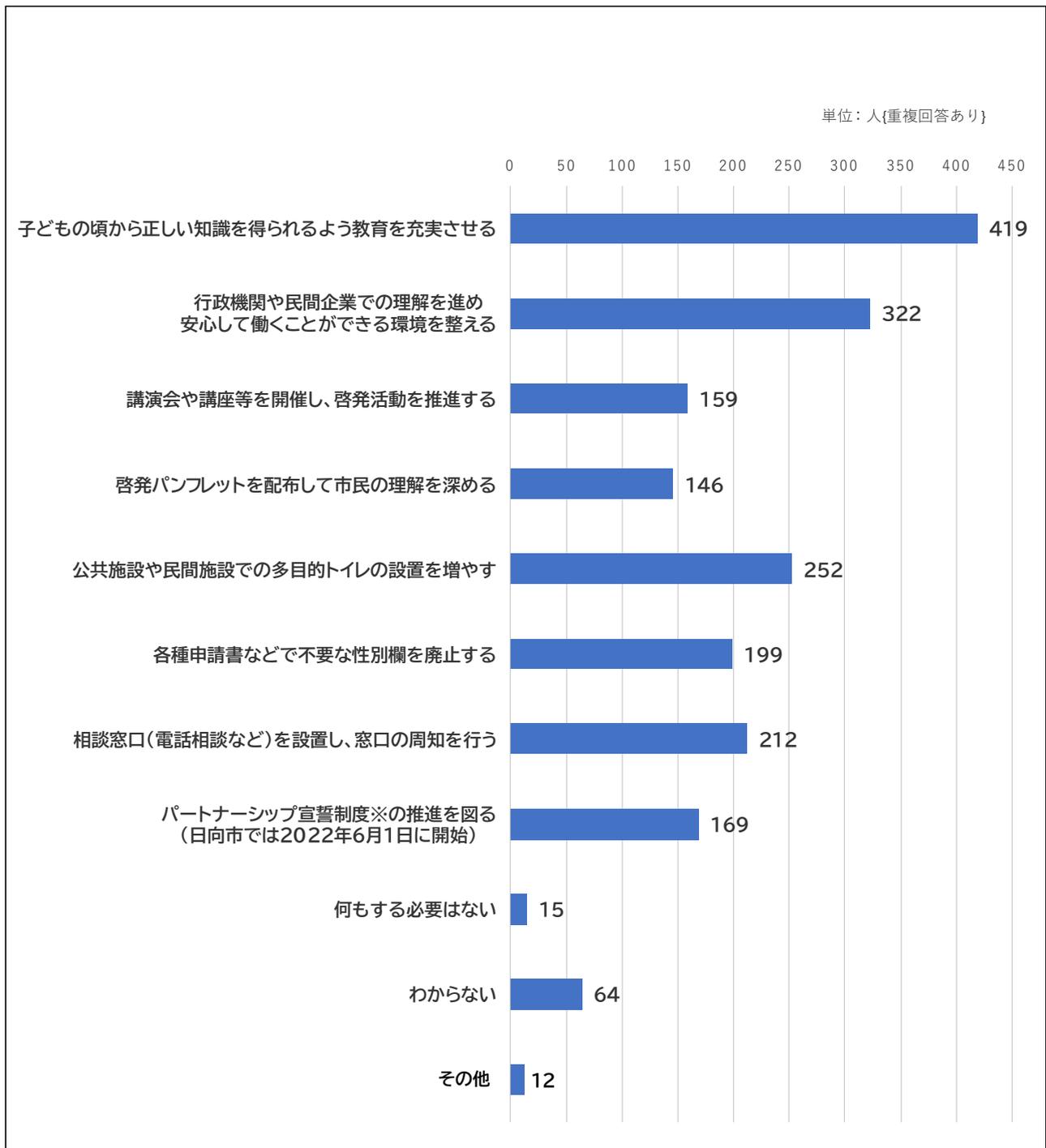
「性的虐待」：性的な行為を強要する

(7) 外国人に関することで、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。次の中から当てはまるものを全て選んで○をつけてください。(回答数 2,265 ※重複回答あり)

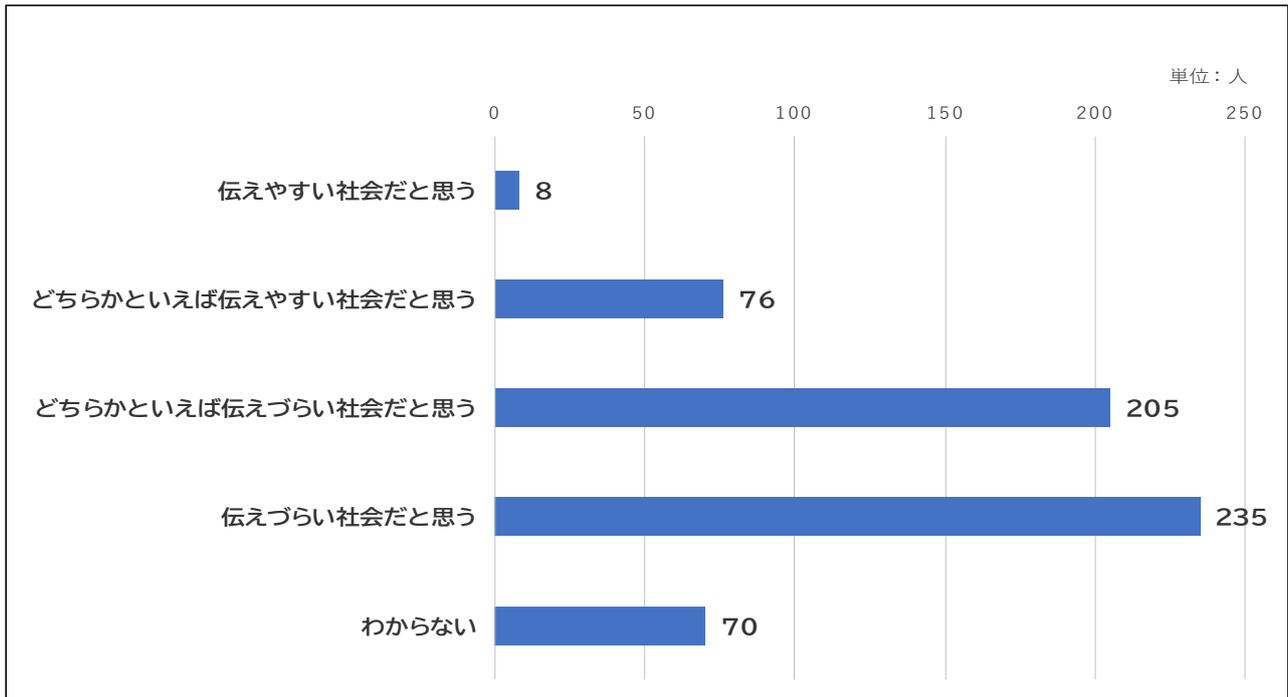


※ヘイトスピーチとは、日本以外の特定の国や地域の出身者であることや、その子孫であることを理由に、地域社会や日本社会から排除することを扇動する不当な差別的言動をいいます。

(8) 性的少数者に関する理解を深めるためには何が必要だと思いますか。次の中から当てはまるものを全て選んで○をつけてください。(回答数 1,969 ※重複回答あり)



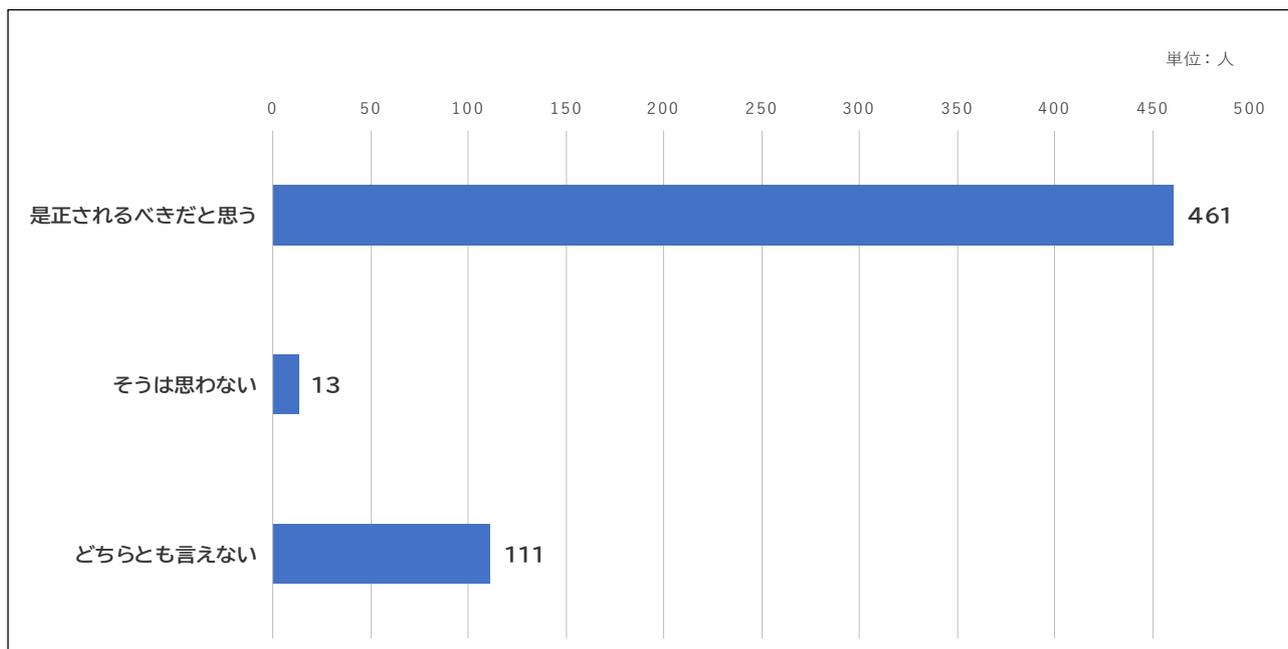
(9) 今の社会は、性的少数者が性的指向や性自認について周囲の人に伝えやすい社会だと思いますか。もっとも近いものを一つ選んで○をつけてください。(回答数594)



※「性的指向」:誰を好きになるのか、誰に魅力を感じるのかということ

※「性自認」:自分自身の性別をどう感じるのかということ

(10) あなたは、年齢、性別、障がいの有無、性的指向、性自認、国籍、民族、同和地区出身などを理由としたあらゆる差別は、基本的人権の侵害であり、是正されるべきだと思いますか。もっとも近いものを一つ選んで○をつけてください。(回答数585)



(11) 多様性を認め合う社会の実現について、市に対する御意見や御要望、あなたのお考えなど
をご自由にお書きください。

※以下は、アンケートの自由意見を基にした要約となります。

- 多様性とは個々人の違いを認め合うことであり、誰もが同じでないことを理解することが重要である。
(40歳~49歳)
- 耳の不自由な男性を描いたドラマを見て、障がいを持つ方への理解が深まった。
(50歳~59歳)
- 自分が望む形でなくとも、他者の生活や価値観を尊重することが大切である。
(40歳~49歳)
- 価値観の違いを認め、個人の選択を尊重することが必要である。市が積極的に取り組むべき。
(30歳~39歳)
- 地方都市も多様性を持った社会に対して前向きな考えを持つべきである。
(40歳~49歳)
- 同性婚を認める制度の実現を求める声がある。
(70歳以上)
- 障がい者や外国人、性的マイノリティの方々が活動しやすい環境を整えることが重要。
(30歳~39歳)
- 多様性を身近に感じ、理解し受け入れることが社会全体の幸せにつながる。
(30歳~39歳)
- 若い世代が多様性を理解し、積極的に受け入れることが未来の社会を変える鍵となる。
(18歳~29歳)
- 地域社会が多様性を尊重し、具体的な施策を推進することが求められる。
(40歳~49歳)
- 市民が多様な価値観を受け入れるための教育や啓発活動が必要。
(30歳~39歳)
- 大学でジェンダー学を学ぶ中で、多様性を理解し、性別や肩書きに関係なく個人を尊重することが重要である。
(18歳~29歳)
- 全ての人間が尊重される社会の実現には、理解と受容の精神が必要である。
(18歳~29歳)
- 多様性を認め合う社会は難しいが、他人の能力を発揮するための支援が必要である。
(18歳~29歳)
- 医療現場でも多様性の理解が進むよう、個々人の人権が尊重される必要がある。
(18歳~29歳)
- 「多様性」という言葉が一人歩きしているが、具体的な行動と理解が伴うことが重要である。
(60歳~69歳)

- 特に教育の面で「多様性」の言葉が内面化されるよう、地域社会全体の協力が必要である。
(60歳~69歳)
- 多様性を認める声が少しずつ増えているが、まだまだ認知が不足している。
(40歳~49歳)
- 多様性を認めるための方法が広く知られるような環境整備が必要である。
(40歳~49歳)
- 物事の判断(価値観)は人それぞれ異なるべきであり、何が正しいかを決めるのは難しい。
(50歳~59歳)
- 生きる上で性差別は重要ではないと考える。
(50歳~59歳)
- 障がい者や少数派の人々が人権侵害やいじめを受けないよう、特別扱いするのではなく平等に扱うべきである。
(30歳~39歳)
- 多様性の認識に差があるが、温泉やタトゥーに対する考え方など、個々の価値観を尊重することが重要である。
(60歳~69歳)
- 特に外国人に対しては、理解を深めるための教育が必要である。
(60歳~69歳)
- 子どもの理解が進んでいるため、大人も偏見なく多様性を受け入れるべきである。
(30歳~39歳)
- 多様性を受け入れるための教育と啓発活動が必要である。
(30歳~39歳)
- 伝統的な家族観や結婚観を大切にしつつ、LGBTQの権利拡大や男女の性差をなくそうとする動きには懸念を持つ。
(60歳~69歳)
- 人権問題や気候変動問題についても意見を持ち、社会全体での議論が必要である。
(60歳~69歳)
- 古代から自然に少数の移民を受け入れ、文化を形成してきたが、現在の大量移民には反対。
(60歳~69歳)
- 外国人受け入れ政策には慎重な対応が必要であり、日本人と区別することが重要。
(60歳~69歳)
- 市が独自に政策を決定することには反対し、広く市民の意見を反映させるべき。
(50歳~59歳)
- 税金の使い道についても透明性を持たせ、慎重な対応が求められる。
(50歳~59歳)
- 性的少数者やパートナーシップ登録制度について、違和感を持つ意見がある。
(70歳以上)
- 差別のない地域づくりに期待し、家庭や教育現場での教えが重要である。
(60歳~69歳)

- 市のダイバーシティ課について認識不足があり、理解を深めるための説明会が必要。
(40歳~49歳)
- 市民に対する教育の実施が重要であり、専門的な知識を持つ講師の派遣を希望。
(60歳~69歳)
- 定期的な教育説明文書の家庭配布など、市民の認識向上が必要。
(70歳以上)
- 行政において多様性を尊重する姿勢を前面に出すべきであり、現行の取組を推進することが望まれる。
(60歳~69歳)
- 障がい者が働く場所の増設や、働く環境の整備が必要。
(50歳~59歳)
- 学生の制服についても、多様性を考慮した取り組みが必要であり、働きかけを希望。
(50歳~59歳)
- 同性婚の認知とジェンダーに関する教育の充実が求められる。
(40歳~49歳)
- 高齢者に対する医療の改善が必要であり、尊厳を持って対応することが求められる。
(70歳以上)
- 市民全員が多様性を理解し、受け入れるための教育と啓発活動が必要。
(40歳~49歳)
- 地域コミュニティや行政が多様性推進の役割を果たし、市民に情報を伝えることが重要。
(50歳~59歳)
- 性的マイノリティの方々が安心して生活できる社会の実現が求められる。
(18歳~29歳)
- 多様性の理解を深めるため、学校や家庭での教育が重要である。
(18歳~29歳)
- 子供たちが多様性を自然に受け入れることができるよう、教育カリキュラムに多様性を取り入れるべきである。
(18歳~29歳)
- 障がい者が働きやすい環境を整備し、バリアフリーの推進が必要である。
(18歳~29歳)
- 障がい者が社会に参加しやすいよう、インフラの整備や支援制度の強化が求められる。
(18歳~29歳)
- 同性婚の合法化や、性的マイノリティに対する理解を深めるための教育が必要である。
(18歳~29歳)
- 性的マイノリティの方々が安心して生活できる社会の実現が求められる。
(18歳~29歳)
- 外国人が地域社会に溶け込むための支援が必要であり、多文化共生の推進が求められる。
(18歳~29歳)
- 外国人労働者が安心して働ける環境を整備し、文化の違いを尊重することが重要である。
(18歳~29歳)

- 高齢者が安心して暮らせるよう、介護や医療の充実が必要である。(18歳~29歳)
- 高齢者の孤立を防ぐため、地域社会の支援が求められる。(18歳~29歳)
- ジェンダー平等を推進するため、男女の役割分担を見直し、平等な社会の実現が必要である。(18歳~29歳)
- 女性の社会進出を支援し、男女平等の意識を広めるための教育が重要である。(18歳~29歳)
- 市民全体が多様性を理解し、受け入れるための啓発活動が必要である。(18歳~29歳)
- 多様性を尊重する社会の実現に向けて、市民の意識を高めるための取り組みが求められる。(18歳~29歳)
- 相談や行政手続きのオンライン化が進むと助かる。(30歳~39歳)
- 命は平等であり、差別なく尊重されるべきである。(50歳~59歳)
- 身近に多様性を理解している人が少ない。(70歳以上)
- 障がい者に対する理解が少なく、就職の際に不利になることがある。(40歳~49歳)
- アンケートの回答者として、若い世代の意見をもっと取り入れるべき。(70歳以上)
- 家族の理解が重要であり、特にLGBTQの子供に対する親の理解が求められる。(40歳~49歳)
- 障がい者の就労支援が不足しており、適切な職場環境の整備が必要。(50歳~59歳)
- 市の対応が悪く、改善が必要である。(60歳~69歳)
- 高齢者が働き続けるための支援が必要であり、ハローワークの利用が困難。(70歳以上)
- 自然環境や生態系の保護が重要であり、持続可能な利用が求められる。(70歳以上)
- 公共施設の利用において、昼食時の休憩に配慮が必要。(70歳以上)
- 駅前にコンパクトシティを構築し、住みやすい街づくりを進めるべき。(60歳~69歳)
- 生活苦や収入不足に対する支援が必要。(60歳~69歳)
- 高齢者の孤立を防ぎ、支援を強化することが重要。(70歳以上)

- OPTA 役員の負担を軽減し、先生との連携を強化すべき。(60 歳~69 歳)
- 調査が税金の無駄遣いであると感じる。(60 歳~69 歳)
- 医療費や生活保護に関する支援が必要であり、適切な対応が求められる。(60 歳~69 歳)
- 市の対応に対して、具体的な要望を持つ。(70 歳以上)
- 歩道の整備や街路灯の設置など、インフラの改善が必要。(30 歳~39 歳)

～まとめ～

問(3)の人権に関する言葉の中で見たり聞いたりしたことがあるものとして、回答者606人中、「バリアフリー」が549人(90.6%)で最も多く、次いで「ジェンダー」が474人(78.2%)、3番目に「性的少数者(マイノリティ)」が434人(71.6%)で多かった。「バリアフリー」に関しては、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」が2006(平成18)年12月に施行されて17年経過し、市民への認知度が高いことが考えられる。「ジェンダー」「性的少数者」については、LGBTQの生きづらさの解消に向けて、世界的にも啓発活動や支援活動が広く行われているため、新聞報道等を媒体として認知度が高いと考えられる。

一方、「SOGI」については、2015(平成27)年頃から日本で紹介されるようになったが、34人(5.6%)にとどまっており、認知度が低いことがいえる。このことから、広報ひゅうがやホームページ等での市民への周知、啓発を継続して行うことが必要であると考えられる。

問(4)の人権に関する講演会や研修への参加については、「参加したことがある」と回答した人が100人(16.8%)であることに對し、全体の83.2%に当たる497人が「参加したことがない」と回答していることから、参加者が固定化し、多くの市民への啓発ができていないことが課題である。

また、問(5)の「参加したことがない」理由として、「講演会や研修会が開催されることを知らなかった」と回答している人が274人(55.5%)と最も多く、市民への情報提供の不足が大きな課題であるため、引き続き、広報ひゅうがや市ホームページ、市公式LINEを活用するなど幅広く情報発信を行っていく必要がある。

問(6)の障がいのある人に関することで人権上問題があると思われることについては、「働く場所や機会が少ないこと」が341人で最も多く、次いで「障がいのある人に対する人々の理解が不十分であること」と回答した人が321人、3番目に「就職・職場などで不利・不当な扱いを受けること」と回答した人が307人となっており、障がいのある人の就労支援の必要性や障がいのある人への理解不足を感じている人が多い。その他、障がいのある人が暮らしやすい環境の整備や虐待・差別など、障がいのある人の人権について問題があると認識している人も多い。

問(7)の外国人に関することで人権上問題があると思われることについては、「言葉、生活習慣、

文化などの違いから地域社会に受け入れられにくいこと」が308人で最も多く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで不利・不当な扱いを受けること」が280人、3番目に「病院や公共施設等に外国語による表示が少ないこと」が246人となっており、多様性を受け入れ、認め合う地域社会づくりや外国人が暮らしやすい環境の整備が重要な課題であることが考えられる。そのようなまちづくりを実現するためには、行政と企業、地域住民が一体となって就労や居住などの支援に取り組む必要がある。

問(8)の性的少数者に関する理解を深めるために必要なことについては、「子どもの頃から正しい知識を得られるよう教育を充実させる」と回答した人が419人と最も多く、子どもの頃からの教育の重要性を感じている人が多い。その他、安心して働くことができる暮らしやすい環境づくり、啓発活動の推進や相談窓口の設置などによる支援が必要であると考えている人が多いといえる。そのため、学校教育活動や講演会等による啓発活動をとおして、多様な性について理解を深めていく必要がある。

問(9)の性的少数者が性的指向や性自認について周囲の人に伝えやすい社会であるかについては、「伝えづらい社会だと思う」と回答した人が235人(39.6%)で最も多く、「どちらかといえれば伝えづらい社会だと思う」と回答した人を合わせると74.1%の人が伝えづらい社会だと認識している。このことから、性的少数者が相談できない、生きづらい社会であることが考えられる。

問(10)のあらゆる差別は是正されるべきかについての問いには、78.8%の人が「是正されるべきだと思う」と回答しており、引き続き、あらゆる差別の解消に向けた様々な取組を積極的に展開していく必要がある。

アンケートへの御協力と貴重な御意見をいただき、誠にありがとうございました。